



平成21年度のJICAの 事業規模と事業計画は?

昨年10月、旧国際協力銀行(JBIC)海外経済協力部門との統合により、世界最大規模の援助機関となったJICA。世界の援助潮流を見据えた、平成21年度の事業規模と事業計画が決まった。

JICA事業規模の推移(平成19~21年度)

単位:億円

	平成19年度	平成20年度		平成21年度			
	予算額	予算額	増減額	増減率(%)	予算額	増減額	増減率(%)
運営費交付金	1,556	1,538	▲ 18	▲ 1.2	1,558	20	1.3
無償資金協力	1,636	1,588	▲ 48	▲ 2.9	1,608	20	1.3
有償資金協力	7,700	7,700	0	0.0	8,200	500	6.5

*平成19年度、20年度上期までは、無償資金協力は外務省、有償資金協力はJBICが実施
*平成20年度下期より無償資金協力の一部をJICAが実施



JICA財務部 財務第二課長

清水 暁

PROFILE

銀行勤務を経て、1998年に社会人採用で入職。無償資金協力部(当時)、モンゴル事務所、アジア第一部、企画・調整部(当時)に配属。2007年4月より現職。

「アフリカ、環境・気候変動、科学技術を 3本柱に支援を進めていきます」

また昨年度に続き、環境・気候変動対策にも取り組んでいきます。08年1月に福田康夫首相(当時)が発表した資金メカニズム「クールアース・パートナーシップ」の推進や、近年の食料価格の高騰に対応した支援は、

平成21年度のJICAの運営費交付金は1,558億円であり、前年度と比べて20億円(1.3%)増となっています。政府開発援助(ODA)の全体予算が4%減少となる中で、この増額は、2008年に行われた北海道洞爺湖サミット、第4回アフリカ開発会議(TICAD)で日本政府が表明した支援内容の具体化を見据えたものとなっています。

今年度の重点分野は、アフリカ支援、環境・気候変動対策、科学技術振興の3本柱。これを軸に事業を展開していく予定です。

アフリカ支援では、北海道洞爺湖サミットとTICADで「2012年までにアフリカへのODA倍増」が再確認されたことから、21年度はアフリカ支援に重点を置いた予算配分となりました。特定の地域に対してここまで大規模かつ明確に予算措置が取られるのは、JICAでは初めてのことで、具体的には、今後10年間でサハラ以南アフリカにおけるコメ生産の倍増を目指す「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」の推進、水の防衛隊(青年海外協力隊など)の派遣を含む水支援などを行っていきます。

そのほかにも、昨今の金融危機への対応策として、有償資金協力(円借款)が昨年度比で500億円増とされており、これは主にアジアへの支援に充てられます。また、アフガニスタンやパキスタンなどの平和構築支援にも、引き続き力を入れていく方針です。

平成21年度は、新JICAとして迎える初めての年度です。職員一同、コスト意識を持ち、一つ一つの業務を見直しながら、効率的・効果的な支援に取り組んでいきます。

特に重要なポイントです。科学技術振興に関しては、今年1月、JICAは科学技術外交の一環として、独立行政法人科学技術振興機構(JST)と連携協定を締結しました。この協定は、外務省、文部科学省、JICA、JSTが実施する「地球規模課題対応国際科学技術協力」に沿ったもので、開発途上国の大学・研究機関との共同研究を通じて、途上国の人材育成を推進していきます。これを受け、JICAには4月に「国際科学技術協力室」が新設されました。

平成21年度 主要政策課題への JICAの対応	
1 アフリカ支援	52.68億円
2 環境・気候 変動対策	40億円
3 科学技術振興	32.84億円

平成21年度は、新JICAとして迎える初めての年度です。職員一同、コスト意識を持ち、一つ一つの業務を見直しながら、効率的・効果的な支援に取り組んでいきます。